

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
グループ経営副本部長兼経営企画部長 寺本 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 国井 保博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,662,533	2,551,942	3,539,579
資産運用収益 (百万円)	714,141	837,662	1,035,662
保険金等支払金 (百万円)	1,962,852	1,968,222	2,688,419
経常利益 (百万円)	184,837	112,699	225,920
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	52,268	59,799	69,000
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,709	24,676	20,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,377	164,164	273,100
純資産額 (百万円)	690,587	1,141,919	991,745
総資産額 (百万円)	32,644,268	34,517,654	33,468,670
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,287.70	2,493.21	2,061.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,287.58	2,492.38	2,061.55
自己資本比率 (%)	2.1	3.3	2.9

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額) (円)	35.24	340.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd（当社の連結子会社）が、同社の子会社1社（当社の連結子会社）を売却したため、当社の連結子会社は1社減少しております。

また、Ocean Life Insurance Co., Ltd.（当社の持分法適用関連会社）は、平成24年7月10日付でOCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITEDへ社名変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。
なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。
なお、平成24年8月に米国資産運用会社Janus Capital Group Inc.（以下、「ジャナス社」という。）と出資・業務提携契約を締結した後、市場において同社株式を段階的に取得し、平成25年1月22日付でジャナス社を当社の関連会社といたしました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

また、当社と中国の大手電力企業グループである中国華電集团公司の両社は、中国において合弁生命保険会社を設立することで基本合意し、共同で設立準備を行ってまいりましたが、合弁会社（同社設立に係る合弁契約を平成24年9月6日に締結）の事業計画を含む経営方針に対する考えの相違が明らかとなり、会社設立の最終合意に至りませんでした。そのため、当社が平成25年2月8日に公表しておりますとおり、両社は合弁生命保険会社設立の基本合意を解消することといたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は減速しました。前連結会計年度に策定された補正予算の効果が顕在化したことで、被災地を中心として公共投資が大幅に増加する等、復興需要が景気の下支えになりましたが、海外経済減速の影響で輸出が大幅に減少した影響が大きく、景気は減速しました。また、景気の先行き不透明感が強まったことで企業マインドが萎縮し、設備投資の先送り傾向が広がったほか、春先までは好調だった個人消費も、エコカー補助金の効果が一巡したことやボーナス減少等を受けて夏場以降に鈍化が明確化しました。しかし、年末にかけて、輸出の悪化ペースの和らぎ等を背景として景気は下げ止まっており、先行きは回復に転じるとの期待が高まっております。

株価については、海外経済の減速や国内景気悪化の影響等から低迷が続きました。しかし、11月以降には、政権交代後に日本銀行への金融緩和と圧力が強まるとの思惑から円安が進行したことで、日経平均株価は大幅に上昇し、1万円台を回復しました。国内長期金利は、金融緩和の長期化観測の強まりにより米国で長期金利が低下したことや世界経済の減速等を背景として低水準で推移しました。

こうした事業環境にあつて、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入2兆5,519億円（前年同期比4.2%減）、資産運用収益8,376億円（同17.3%増）、その他経常収益1,941億円（同11.8%減）を合計した結果、3兆5,837億円（同0.4%減）となりました。保険料等収入の減少は、第一フロンティア生命保険株式会社における販売が好調であったものの、当社において、金利の低下等に伴い一時払終身保険の販売が減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆9,682億円（同0.3%増）、責任準備金等繰入額6,470億円（同72.2%増）、資産運用費用2,016億円（同49.7%減）、事業費3,450億円（同1.7%増）、その他経常費用3,089億円（同7.3%減）を合計した結果、3兆4,710億円（同1.7%増）となりました。資産運用費用の減少は、金融市場環境の改善に伴い、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したことに加え、前年同期に計上した特別勘定資産運用損が当第3四半期連結累計期間では運用益となったことが主な要因であります。

この結果、経常利益は1,126億円（同39.0%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間において法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩しが行われ、当社において法人税等調整額が725億円増加していたことの反動等もあり、246億円（同94.1%増）となりました。

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、34兆5,176億円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が28兆1,655億円（同4.2%増）、貸付金が3兆1,917億円（同6.5%減）、有形固定資産が1兆2,383億円（同1.3%減）であります。有価証券の増加は、国内公社債への投資を増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末比で増加し、33兆3,757億円（同2.8%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は31兆1,366億円（同2.1%増）となりました。

純資産合計は、1兆1,419億円（同15.1%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、円安に伴い外国証券の含み益が増加したこと等から、6,171億円（同27.6%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ54.2ポイント上昇し、617.4%（前連結会計年度末は563.2%）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

< 当社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入2兆1,142億円（前年同期比9.1%減）、資産運用収益7,381億円（同4.3%増）、その他経常収益1,853億円（同16.9%減）を合計した結果、3兆376億円（同6.7%減）となりました。保険料等収入の減少は、金利の低下等に伴い一時払終身保険の販売が減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆7,923億円（同2.3%減）、責任準備金等繰入額3,412億円（同47.2%増）、資産運用費用1,905億円（同48.0%減）、事業費2,959億円（同1.5%減）、その他経常費用2,983億円（同8.1%減）を合計した結果、2兆9,183億円（同4.6%減）となりました。資産運用費用の減少は、金融市場環境の改善に伴い、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したことに加え、前年同期に計上した特別勘定資産運用損が当第3四半期累計期間では運用益となったことが主な要因であります。

この結果、経常利益は1,192億円（同40.2%減）となりました。また、四半期純利益は、前第3四半期累計期間において法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩しが行われ、法人税等調整額が725億円増加していたことの反動等もあり、343億円（同437.3%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、逆ざやの減少等により、前年同期比で34億円増加し、2,164億円（同1.6%増）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、32兆1,802億円（前事業年度末比2.3%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が26兆1,627億円（同3.3%増）、貸付金が3兆1,906億円（同6.5%減）、有形固定資産が1兆2,379億円（同1.3%減）であります。有価証券の増加は、国内公社債への投資を増加したことが主な要因であります。

負債合計は、31兆54億円（同1.9%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は28兆8,652億円（同1.2%増）となりました。

純資産合計は、1兆1,748億円（同14.2%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、円安に伴い外国証券の含み益が増加したこと等の要因から、6,070億円（同26.6%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ52.1ポイント上昇し、628.0%（前事業年度末は575.9%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、個人年金保険の販売が増加したこと等の要因から、前年同期に

比べて1,827億円増加し、5兆4,013億円（前年同期比3.5%増）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて3兆6,855億円減少し、142兆4,499億円（前事業年度末比2.5%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて15億円減少し、961億円（前年同期比1.6%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて9億円減少し、2兆58億円（前事業年度末比0.0%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、306億円（前年同期比4.8%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて60億円増加し、5,210億円（前事業年度末比1.2%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆4,803億円減少し、49兆112億円（同2.9%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて40億円増加し、6兆700億円（同0.1%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成24年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成24年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,372	1,385,979	11,406	100.3	1,345,416	97.1
個人年金保険	1,289	75,375	1,345	104.4	79,082	104.9
個人保険+個人年金	12,662	1,461,354	12,752	100.7	1,424,499	97.5
団体保険	-	504,915	-	-	490,112	97.1
団体年金保険	-	60,659	-	-	60,700	100.1

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）				当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	971	48,841	48,115	726	868	48,379	44,242	4,136	99.1
個人年金保険	47	3,344	3,417	73	82	5,634	5,707	72	168.5
個人保険+個人年金	1,018	52,186	51,532	653	951	54,013	49,949	4,063	103.5
団体保険	-	1,366	1,366	-	-	2,186	2,186	-	159.9
団体年金保険	-	5	5	-	-	0	0	-	10.2

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
解約・失効高	53,714	49,834
解約・失効率	3.54	3.41

- (注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。
2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	前年度末比
個人保険	16,828	16,642	98.9
個人年金保険	3,239	3,415	105.4
合計	20,068	20,058	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,150	5,210	101.2

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比
個人保険	860	768	89.4
個人年金保険	116	192	164.7
合計	976	961	98.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	321	306	95.2

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

< 第一フロンティア生命保険株式会社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入3,214億円（前年同期比32.3%増）、資産運用収益1,043億円（同716.9%増）等を合計した結果、前年同期に比べて1,700億円増加し、4,258億円（同66.4%増）となりました。保険料等収入の増加は、円建定額年金保険及び外貨建終身保険の販売が好調であったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,085億円（同57.7%増）、責任準備金等繰入額2,900億円（同77.2%増）、資産運用費用256億円（同29.3%減）、事業費137億円（同29.4%増）、その他経常費用10億円（同40.4%増）を合計した結果、前年同期に比べて1,588億円増加し、4,389億円（同56.7%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、個人年金保険等の販売が増加したことに伴う責任準備金繰入額の増加が主な要因であります。

この結果、経常損失は130億円（前年同期は241億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は134億円（前年同期は243億円の四半期純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、前第3四半期累計期間においては変額年金保険の最低保証に係る責任準備金を繰り入れていたのに対し、当第3四半期累計期間においては金融市場環境の回復に伴い戻入に転じたこと等により、210億円（前年同期は 310億円）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2兆1,511億円（前事業年度末比15.6%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が2兆444億円（同15.7%増）であります。有価証券の増加は、好調な保険販売を受けて外国証券を積み増したことが主な要因であります。

負債合計は、2兆693億円（同16.9%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は2兆398億円（同16.6%増）となりました。

純資産合計は、818億円（同9.7%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ47.9ポイント上昇し、923.8%（前事業年度末は875.9%）となりました。

契約業績

新契約高は、円建定額年金及び外貨建終身保険の販売が好調であったこと等から、前年同期に比べて659億円増加し、3,052億円（前年同期比27.5%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて2,805億円増加し、2兆368億円（前事業年度末比16.0%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて80億円増加し、397億円（前年同期比25.5%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて340億円増加し、2,253億円（前事業年度末比17.8%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成24年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成24年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	0	32	6	1,533.6	617	1,900.2
個人年金保険	316	17,530	355	112.3	19,751	112.7
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	0	21	21	-	6	541	541	-	2,563.3
個人年金保険	45	2,371	2,371	-	49	2,511	2,511	-	105.9
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	前年度末比
個人保険	2	42	1,623.9
個人年金保険	1,910	2,211	115.7
合計	1,913	2,253	117.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比
個人保険	1	36	2,141.8
個人年金保険	314	360	114.5
合計	316	397	125.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループとして中期経営計画「サクセス110」の下、震災からの復興に向けた取組みを継続しつつ、国内外における成長戦略の展開、資本水準の更なる向上、グループ運営の一層の強化等を通じて、次の成長ステージへ飛躍すべく全力で取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
甲種類株式	1,000,000
計	40,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて40,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,166	10,000,166	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 1株)
計	10,000,166	10,000,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,000,166	-	210,207	-	210,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,166	10,000,166	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,000,166		
総株主の議決権		10,000,166	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式99,936株(議決権99,936個)が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は95,229株(議決権95,229個)であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が95,229株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の信託口及び従持信託については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	315,187	370,346
コールローン	249,200	281,800
買入金銭債権	294,324	292,532
金銭の信託	48,266	44,696
有価証券	¹ 27,038,793	¹ 28,165,517
貸付金	² 3,413,620	² 3,191,780
有形固定資産	1,254,685	1,238,362
無形固定資産	211,055	208,427
再保険貸	41,751	33,209
その他資産	307,973	402,844
繰延税金資産	284,562	257,353
支払承諾見返	20,074	33,470
貸倒引当金	10,684	2,403
投資損失引当金	142	283
資産合計	33,468,670	34,517,654
負債の部		
保険契約準備金	30,489,920	31,136,608
支払備金	239,320	268,396
責任準備金	29,862,729	30,479,310
契約者配当準備金	³ 387,871	³ 388,902
再保険借	12,681	15,029
社債	148,652	150,849
その他負債	1,188,105	1,390,703
退職給付引当金	433,791	446,617
役員退職慰労引当金	2,538	2,404
時効保険金等払戻引当金	1,000	838
特別法上の準備金	74,831	89,116
価格変動準備金	74,831	89,116
繰延税金負債	9,719	15,175
再評価に係る繰延税金負債	95,608	94,921
支払承諾	20,074	33,470
負債合計	32,476,924	33,375,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	210,200	210,207
資本剰余金	210,200	210,207
利益剰余金	165,557	149,760
自己株式	16,703	14,078
株主資本合計	569,253	556,096
その他有価証券評価差額金	483,446	617,106
繰延ヘッジ損益	44	1,355
土地再評価差額金	61,616	38,084
為替換算調整勘定	8,535	354
その他の包括利益累計額合計	413,249	577,311
新株予約権	150	379
少数株主持分	9,091	8,132
純資産合計	991,745	1,141,919
負債純資産合計	33,468,670	34,517,654

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	3,596,875	3,583,723
保険料等収入	2,662,533	2,551,942
資産運用収益	714,141	837,662
利息及び配当金等収入	505,694	510,409
金銭の信託運用益	3,343	-
売買目的有価証券運用益	-	10,930
有価証券売却益	201,810	171,054
有価証券償還益	458	1,095
為替差益	-	3,186
貸倒引当金戻入額	1,632	2,638
投資損失引当金戻入額	171	-
その他運用収益	1,030	20,327
特別勘定資産運用益	-	118,019
その他経常収益	220,199	194,119
経常費用	3,412,037	3,471,024
保険金等支払金	1,962,852	1,968,222
保険金	581,979	596,267
年金	365,531	383,736
給付金	373,472	408,080
解約返戻金	481,121	419,909
その他返戻金等	160,747	160,228
責任準備金等繰入額	375,833	647,067
支払備金繰入額	-	33,932
責任準備金繰入額	368,652	606,206
契約者配当金積立利息繰入額	7,181	6,928
資産運用費用	400,597	201,646
支払利息	14,934	14,946
金銭の信託運用損	-	13,018
売買目的有価証券運用損	1,346	-
有価証券売却損	106,497	50,074
有価証券評価損	83,027	53,427
有価証券償還損	2,501	1,474
金融派生商品費用	3,297	30,209
為替差損	29,282	-
投資損失引当金繰入額	-	147
貸付金償却	120	8
賃貸用不動産等減価償却費	11,298	11,078
その他運用費用	26,930	27,259
特別勘定資産運用損	121,360	-
事業費	339,397	345,099
その他経常費用	333,356	308,987
経常利益	184,837	112,699

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益	28,886	4,946
固定資産等処分益	909	4,945
価格変動準備金戻入額	4,860	-
段階取得に係る差益	23,116	-
その他	0	1
特別損失	30,884	21,662
固定資産等処分損	1,243	4,478
減損損失	29,526	2,899
価格変動準備金繰入額	-	14,285
その他	114	0
契約者配当準備金繰入額	52,268	59,799
税金等調整前四半期純利益	130,571	36,185
法人税及び住民税等	11,073	41,575
法人税等調整額	109,197	28,453
法人税等合計	120,270	13,122
少数株主損益調整前四半期純利益	10,300	23,062
少数株主損失()	2,409	1,613
四半期純利益	12,709	24,676

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,300	23,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,898	134,192
繰延ヘッジ損益	1,327	1,311
土地再評価差額金	17,118	90
為替換算調整勘定	15,631	8,048
持分法適用会社に対する持分相当額	938	263
その他の包括利益合計	37,677	141,101
四半期包括利益	27,377	164,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,039	165,115
少数株主に係る四半期包括利益	2,337	950

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この結果、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は202百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
490,077百万円	729,786百万円

- 2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
2,300百万円	25,041百万円

- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
期首残高	403,671百万円	387,871百万円
契約者配当金支払額	94,311 "	65,696 "
利息による増加等	9,512 "	6,928 "
契約者配当準備金繰入額	69,000 "	59,799 "
期末残高	387,871 "	388,902 "

- 4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の事業費として処理しており、当第3四半期連結累計期間においては、年間拠出見積額を期間により按分して計上していません。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
60,468百万円	58,654百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費	11,298百万円	11,078百万円
減価償却費	28,637 "	29,733 "
のれんの償却額	2,328 "	2,640 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,818	1,600	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金181百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	315,187	315,204	17
(2) コールローン	249,200	249,200	
(3) 買入金銭債権	294,324	294,324	
(4) 金銭の信託	48,266	48,266	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,581,400	2,581,400	
満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250
責任準備金対応債券	8,375,688	8,898,007	522,318
子会社・関連会社株式	1,932	1,932	
その他有価証券	14,761,239	14,761,239	
(6) 貸付金	3,413,620		
貸倒引当金(1)	8,812		
	3,404,808	3,498,821	94,013
資産計	30,167,876	30,789,476	621,599
(1) 社債	148,652	155,194	6,542
(2) 借入金	380,327	367,611	12,716
負債計	528,980	522,805	6,174
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,235)	(14,235)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(138,756)	(137,321)	1,434
デリバティブ取引計	(152,992)	(151,557)	1,434

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	160,745
(2) 非上場外国株式()	16,459
(3) 外国その他証券()	916,996
(4) その他の証券()	88,502
合計	1,182,703

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	370,346	370,363	17
(2) コールローン	281,800	281,800	
(3) 買入金銭債権	292,532	292,532	
(4) 金銭の信託	44,696	44,696	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,663,361	2,663,361	
満期保有目的の債券	138,401	143,362	4,961
責任準備金対応債券	10,299,422	10,805,436	506,013
子会社・関連会社株式	2,047	2,047	
その他有価証券	13,953,931	13,953,931	
(6) 貸付金	3,191,780		
貸倒引当金(1)	1,385		
	3,190,395	3,276,033	85,638
資産計	31,236,933	31,833,564	596,630
(1) 社債	150,849	168,979	18,130
(2) 借入金	380,067	377,627	2,439
負債計	530,916	546,607	15,691
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,225)	(24,225)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(206,932)	(205,861)	1,071
デリバティブ取引計	(231,157)	(230,086)	1,071

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	157,610
(2) 非上場外国株式()	17,313
(3) 外国その他証券()	845,770
(4) その他の証券()	87,658
合計	1,108,353

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	94,524	96,999	2,474
国債	94,524	96,999	2,474
地方債			
社債			
(2) 外国証券	41,303	44,079	2,775
外国公社債	41,303	44,079	2,775
合計	135,828	141,079	5,250

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	8,315,708	8,837,717	522,009
国債	7,824,215	8,327,497	503,282
地方債	192,491	199,446	6,955
社債	299,001	310,773	11,772
(2) 外国証券	59,980	60,289	309
外国公社債	59,980	60,289	309
合計	8,375,688	8,898,007	522,318

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	7,081,167	7,351,135	269,967
国債	5,069,461	5,280,816	211,355
地方債	116,318	121,599	5,280
社債	1,895,387	1,948,719	53,331
(2) 株式	1,674,737	1,972,561	297,824
(3) 外国証券	5,216,203	5,338,025	121,821
外国公社債	4,753,361	4,896,730	143,369
外国その他証券	462,842	441,295	21,547
(4) その他の証券	396,218	408,841	12,622
合計	14,368,327	15,070,564	702,236

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価15,000百万円、連結貸借対照表計上額15,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価275,893百万円、連結貸借対照表計上額294,324百万円)が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	94,979	98,185	3,205
国債	94,979	98,185	3,205
地方債			
社債			
(2) 外国証券	43,421	45,177	1,756
外国公社債	43,421	45,177	1,756
合計	138,401	143,362	4,961

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	10,145,642	10,646,942	501,300
国債	9,582,991	10,067,207	484,216
地方債	192,415	198,544	6,128
社債	370,236	381,190	10,954
(2) 外国証券	153,779	158,493	4,713
外国公社債	153,779	158,493	4,713
合計	10,299,422	10,805,436	506,013

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	5,987,168	6,257,547	270,378
国債	4,046,003	4,257,183	211,179
地方債	108,798	113,752	4,953
社債	1,832,366	1,886,611	54,244
(2) 株式	1,582,300	1,823,728	241,428
(3) 外国証券	5,354,985	5,718,368	363,383
外国公社債	4,813,053	5,156,291	343,238
外国その他証券	541,931	562,076	20,145
(4) その他の証券	430,583	456,819	26,235
合計	13,355,037	14,256,463	901,425

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価10,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額9,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価273,737百万円、四半期連結貸借対照表計上額292,532百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	436,729	15,755	15,755
	買建	242,580	1,581	1,581
	通貨スワップ			
	円貨受取 / 外貨支払	1,560	171	171
	通貨オプション			
	買建	110,876		
	プット	(1,674)	14	1,659
合計				16,005

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	買建	74,748	3	3
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	21,800	566	566
	固定金利支払 / 変動金利受取	7,500	129	129
合計				439

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	10,146	411	411
	買建	4,100	56	56
	外貨建株価指数先物			
	売建	14,052	97	97
	株価指数オプション			
	買建 プット	109,913 (4,202)		
	合計			4,130
				4,583

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	11,099	23	23
	外貨建債券先物			
	売建	21,911	66	66
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	3,010 (3)	4	0
	プット	20,007 (41)	62	20
	買建			
	コール	20,007 (21)	8	12
	プット	102,993 (1,192)	5	1,187
	合計			1,131

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	15,344	238	238
	買建	31,744	230	230
店頭	為替予約			
	売建	89,219	5,109	5,109
合計				5,578

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	49,486	1,882	1,882
	外貨建株価指数先物			
	売建	43,483	307	307
合計				2,189

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	5,666	14	14
	外貨建債券先物			
	売建	113,718	444	444
合計				458

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	512,767	29,527	29,527
	買建	276,046	5,504	5,504
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	1,560	373	373
合計				24,396

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	売建	48,371	11	11
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	19,805	492	492
	固定金利支払/変動金利受取	9,500	238	238
合計				242

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	35,623	1,694	1,694
	買建	7,124	611	611
	外貨建株価指数先物			
	売建	8,155	70	70
	買建	2,533	20	20
合計				992

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	18,944	126	126
	買建	7,760	3	3
	外貨建債券先物			
	売建	85,302	62	62
	買建	63,853	155	155
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	18,332	44	44
	買建	21,169	30	30
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	69,948 (577)	49	528
	プット	77,249 (124)	124	0
	買建			
	コール	77,249 (88)	15	72
	プット	69,948 (991)	876	114
合計				543

- (注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	10,896	174	174
	買建	23,579	1,015	1,015
店頭	為替予約			
	売建	75,993	8,088	8,088
	買建	15,568	56	56
合計				9,221

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	29,692	2,648	2,648
	外貨建株価指数先物			
	売建	26,260	192	192
合計				2,455

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	25,888	31	31
	外貨建債券先物			
	売建	78,393	217	217
合計				248

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,287円70銭	2,493円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,709	24,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,709	24,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,870	9,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,287円58銭	2,492円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

平成25年1月22日付で、米国資産運用会社Janus Capital Group Inc. (以下、「ジャナス社」という。)を当社の関連会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

リタイアメント人口の増加等を背景に中長期的な成長が見込める米国資産運用市場において、株式運用を中心とした高い競争力、幅広い販売ネットワークを有し、強固なブランドを確立しているジャナス社を関連会社化し、運用委託、人財派遣等を通じて当社の一般勘定資産の運用競争力向上、海外アセットマネジメント事業に関するノウハウの獲得を目的として株式を取得いたしました。

(2) 相手会社の名称、事業内容、規模

相手会社の名称

Janus Capital Group Inc.

事業内容

資産運用事業

規模(平成24年12月末現在)

運用資産残高 1,568億米ドル(135,757億円)

(3) 株式取得の時期

平成24年8月に出資・業務提携契約を締結した後、市場から段階的に取得いたしました。

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数

37,254,654株

取得価額

26,034百万円

取得後の持分比率(平成24年12月末現在)

19.90%

(注) ()内に記載した円貨額は、1米ドル=86.58円による換算額であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。